(参考)

用語説明

用語説明

本文に掲載されている用語の説明です。

「掲載箇所」に記載されている内容は以下のとおりです。

第1章 :第1章に掲載されています。

三桁の数字 : 第2章の該当する番号の施策の取組に掲載されています。 行政運営○ : 第3章の該当する番号の行政運営の取組に掲載されています。

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
ABC(アルファベット)		.
ASEAN	東南アジア諸国連合の略称。東南アジア10カ国の経済・社会・文化などでの地域協力機構であり、インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、ラオス、カンボジアが加盟する。約6億人の人口規模を持つASEANは、目覚ましい経済成長を続けており、市場として大きな魅力を有する。なお、「ASEAN6」とは、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、フィリピン、ベトナムの6カ国をさす。	322
BOD	Biochemical Oxygen Demand、生物化学的酸素要求量。河川の汚濁の 指標として用いられ、水中の汚濁物質(有機物)を微生物によって分解さ せたときに消費される酸素の量。	154
CALS/EC	公共事業の調査、計画、設計、積算、入札、施工および維持管理等の 各段階で発生する各種情報を電子化し、インターネット等のネットワーク を利用して、受発注者等の関係者間あるいは各事業段階において効率 的に情報の交換・共有・連携をする公共事業支援統合情報システム。	行政運営8
CIO補佐業務	県のITに係る統括責任者(CIO=Chief Information Officer:情報統括 責任者)を補佐し、専門的見地から全庁のIT効率化および効果的な利 活用に関する提案・助言等を行う業務。	行政運営7
COD	Chemical Oxygen Demand、化学的酸素要求量。海域の汚濁の指標として用いられ、水中の汚濁物質(有機物)を化学薬品(酸化剤)によって分解させたときに消費される酸素の量。	154
DMAT	(Disaster Medical Assistance Team、ディーマット)災害急性期(おおむね発災後48時間以内)に活動できる機動性を持つ、専門的な訓練を受けた医師、看護師等で構成する災害派遣医療チーム。	111
HACCP(ハサップ) 手法	(Hazard Analysis and Critical Control Point)製造工程の各段階で発生する可能性のある危害を予測・分析し、衛生管理上重要なポイント(加熱工程等)を定め、これを連続的に監視することにより製品の安全を確保する衛生管理手法。	113
HUG	H(hinanzyo避難所)、U(unei運営)、G(gameゲーム)の頭文字を取ったもので、避難者の年齢や性別、それぞれが抱える事情等が書かれたカードを、避難所に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、様々な出来事にどう対応できるかを擬似体験するゲーム。	111
JSLカリキュラム	外国人児童生徒が、一定期間、初期の日本語指導を終えた後、日本 語指導と並行して教科指導を実施するためのカリキュラム。	213
NOx・PM法	「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」。自動車排出ガスの窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)による大気汚染を防止するため定められた。県内では四日市市、桑名市(旧多度町を除く)、鈴鹿市、木曽岬町、朝日町、川越町が対策地域。	154
OJT	on the job training、現任訓練。 仕事の現場で、業務に必要な知識や技術を習得させる指導手法。	行政運営4
RDF	ごみ固形燃料。ごみを固めた暖房や発電の燃料。ごみを選別、粉砕した後に乾燥させ、圧力を加えて固めたもの。発熱量は石炭に近く、1kgあたり約4,000~5,000kcalである。	152 325
SCU	(Staging Care Unit、エスシーユー)広域搬送中の安全を可能にするために傷病者の症状の安定化を図り、容態や緊急度に応じて搬送の優先順位を判断するトリアージを実施する臨時の広域搬送拠点医療施設。	

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略で、限られたユーザーだけが参加できるWebサイトの会員制サービスのこと。友人同士が集まったり、同じ趣味を持つユーザーが集まったり、近隣地域のユーザーが集まったりと、ある程度閉ざされた世界にすることで、密接なユーザー間のコミュニケーションを可能にしている。	341 342
TAC(タック) (漁獲可能量)	水産資源の適切な保存・管理を進めるために、マアジ、マイワシ、サバ類など魚種ごとに年間の漁獲可能量を定める制度	314
TEU	(Twenty feet Equivalent Unit):コンテナ船の積載能力を示す単位で、1 TEUは20フィートコンテナ1個分を示す。	351
あ行		
アウトソーシング	業務や機能の一部または全部を、外部の企業などに委託すること。 業務の効率化やスケールメリットにより、コストダウンが期待される。	行政運営4
アウトリーチ	英語で「手を伸ばすこと」を意味し、生涯学習の観点では、学校や公民館、福祉施設等で出張講座や移動展示などを行うこと。	261 262
アウトリーチ (訪問支援)	入院という形に頼らず地域で生活することを前提として、在宅精神障がい者等の生活を、保健・医療・福祉の多職種チームによる訪問を中心とした活動により支援していくこと。	142
アンダーパス	鉄道や道路の立体交差のうち、地面を掘り下げるなどして、鉄道等の下を道路が通過する構造。	353
いなかビジネス	中山間地域において、地域の農林水産物をはじめ自然、文化、人等の豊かな地域資源を生かして取り組まれる、地域の活性化はもとより就業機会の創出等にもつながる経済活動のこと。	254
医療観光	居住国とは異なる国や地域を訪ねて医療サービス(診断や治療など)を受けること。	342
エコツーリズム	地域ぐるみで自然環境や歴史文化など、地域固有の魅力を観光客に 伝えることにより、その価値や大切さが理解され、保全につながっていく ことをめざしていく仕組み。	342
オンリーワン型の企業	その企業でしか提供していない技術や商品、サービスを持っている企業のこと。	322
か行		
学校支援地域本部事業	学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子どもを育てることを目的として、学校支援地域本部を設置し、学校支援ボランティアが学校の教育活動を支援する事業。	222
環境基準	環境基本法(1993)の第16条に基づいて、国が定める環境保全行政上の目標。人の健康を保護し、生活環境を保全する上で維持されることが望ましい基準。	154
環太平洋パートナーシップ(T PP)協定	環太平洋地域の国々による経済の自由化を目的とした多角的な経済連 携協定のこと。	第1章
がん診療連携拠点病院	わが国に多いがん(肺がん、胃がん、肝がん、大腸がん、乳がん等)について、地域の医療機関と密接な連携を図り、継続的に全人的な質の高いがん治療を提供するための体制が整備されていると認められ、厚生労働省の指定を受けている病院。	122
基幹食肉処理施設	県内の主要と畜場である四日市市食肉センターおよび松阪食肉公社 食肉流通センターのこと。	312
企業の森	企業が社会貢献・環境貢献の一環として行う森林づくり活動。伐採後植林されず放置されたり、間伐等の手入れが遅れている森林を中心に、社員やその家族が直接、又は森林組合等に委託して植樹や森林整備を行う。	313
キッズISO14000プログラム	特定非営利活動法人国際芸術技術協力機構が開発し、文部科学省、環境省、経済産業省、日本ユネスコ国内委員会、国連大学、国際環境計画等の後援を受け、日本国内及び世界各国で実施されている子ども向け環境教育プログラム。	151
技能検定制度	特別支援学校において、例えば清掃作業に係る基本的な道具の操作 方法など、仕事に関する技能について、その獲得状況を確認するため の検定制度。	223
機能保全計画	効率的で効果的な漁港・漁場施設の更新を図るために実施する漁港・ 漁場施設の老朽化状況を調べる機能診断の結果に基づく計画。	314

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
揮発性有機化合物	トルエン、キシレン等の揮発性を有する有機化合物の総称であり、塗料、インキ、溶剤(シンナー等)などに含まれるほかガソリンなどの成分になっているものもある。	154
共同受注窓口	授産施設等の福祉就労事業所で働く障がい者の工賃引き上げを図る ため、共同して受注、品質管理等を行う仕組み。	第1章 142
業務継続計画	ヒト、モノ、情報等利用できる資源に制約がある状況下において、非常時優先業務を特定し、同業務継続に必要な資源の確保・配分等について必要な措置を講じることにより、大規模な地震発災時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。	111
教材「三重の文化」	子どもたちが、「郷土三重」の自然・地理、歴史、産業、文化・芸術について興味・関心を持ち、自ら課題を見つけ、主体的に郷土についての学習を進めるための教材。	222
漁業取締船	法令違反の有無を調査し、違反する事実を摘発して、違反の防止に貢献するとともに、密漁などを防止・摘発し水産資源を保護することを目的に配置される取締船。 三重県では3隻の取締船と2隻の付属艇が配置されている。	314
緊急輸送道路	大規模災害における人命の安全、被害拡大の防止、災害応急対策の 円滑な実施を図り、救助・救急・医療・消火活動及び避難者への物資の 供給等に必要な人員及び物資等の輸送を行うため、各地の防災拠点や 避難地を連絡する道路。	111 351
クラウド	クラウドコンピューティングの略語。コンピュータのハードウェア、ソフトウェアなどの機能をネットワーク(雲:クラウド)を介して利用する形態のこと。	行政運営7
グリーン・ツーリズム	緑豊かな農山漁村地域において、その自然や文化、人びととの交流などを楽しむ滞在型の余暇活動。	254
クリーンエネルギーバレー構 想	今後の成長分野である「環境・エネルギー関連分野」における新技術・ 新製品の開発をめざす県内企業のネットワークづくりの支援をベースに して、研究開発の促進、事業化促進、販路・市場拡大、ひとづくり、設備 投資および立地の促進等の取組を連携させて、環境・エネルギー関連 産業の集積・振興を図ることをねらいとした構想。	321
グローカル	グローバルとローカルを掛け合わせた言葉。世界規模の視野で考え、 地域の視点で(根づいて)活動する概念。	323
県1漁協	県内の全ての沿海漁業協同組合が合併して1つにまとまった漁協のこと。	314
研究クラスター	特定のテーマのもとに関係する大学や研究機関、さまざまな企業が集まり、協力しあって効果的、効率的な研究開発を展開する組織体。	311
県産品市場開拓スーパーバイ ザー	援、販路開拓支援活動を行う者。	311
コアな三重県ファン	三重の持つさまざまな魅力や価値(県産品、観光地、ものづくりの技術など)を理解し、自ら利活用している人。また、魅力等を他の者に薦めたいと思っている人。	341
光化学スモッグ	大気中の窒素酸化物や炭化水素が太陽光の紫外線によって光化学 反応を起こし、それにより生成する有害物質等(光化学オキシダント:オ ゾンやアルデヒドなど)が空気中に滞留し、白くもやがかかったような状態 になること。	154
光化学スモッグ予報	予報発令地域内では、県民は健康被害の予防のため、屋外の激しい 運動をさけ、また、協力工場は注意報発令に向けた燃料削減の準備等 の体制をとることが求められる。	154
高規格幹線道路	国土を縦貫あるいは横断し全国の主要都市間を連絡、循環型ネット ワークを形成し、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路。	351
公共事業評価システム	三重県が実施する公共事業の効率性及び透明性の一層の確保・向上 を図るため、事業の実施前・実施中・実施後に行う一連の評価のしくみ。	行政運営8
工場立地動向調査	経済産業省が、企業の工場用地等(敷地面積1,000㎡以上)の取得 (借地を含む)状況等を暦年ごとに調査し、取りまとめたもの。	321

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
高性能林業機械	従来のチェーンソーや集材機等に比べて、作業の効率化や労働強度 の軽減等の面で優れた性能を持つ林業機械。	313
高度部材	原材料の純度、組織構造の高度な制御、加工成型技術で創られた優れた性能・機能を持つ素材、部材、部品のこと。	第1章 321
高度部材イノベーションセン ター(AMIC)	平成20(2008)年3月に開所した財団法人三重県産業支援センターが管理運営する施設。企業間の融合を図る結節点として、県や四日市市と連携し、研究開発の促進、中小企業の課題解決支援、ものづくりを担う人材の育成に取り組み、さらに平成22(2010)年3月の加工技術研究棟の整備により、中小企業の加工技術力の向上を図っている。	321
高病原性鳥インフルエンザ	鳥インフルエンザのうち、感染した鳥が死亡し、全身症状などの特に強い病原性を引き起こすタイプをさす。	113
子ども支援ネットワーク	いじめなどによって、安心して学び、生活することを阻害され、学習意欲を奪われている教育的に不利な環境のもとにある子どもたちの学びを保障するため、子どもが生活の基盤を置く中学校区をベースとして、子どもと保護者、地域住民等の多様な主体が一緒に取り組む組織。	221
個別の教育支援計画	障がいのある子どもたち一人ひとりについて、一貫した教育的支援を 行うための目標や内容等を盛り込んだ長期的な計画であり、学校が中心 となり、医療、保健、福祉等の関係機関と連携し、保護者の参画や意見 も取り入れながら作成するもの。	223
個別の指導計画	子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画。	223
ごみゼロ社会実現プラン	三重県が平成15年11月15日に公表した「ごみゼロ社会実現に向けた基本方針」に基づく任意の計画で、住民、事業者、市町等との協働のもと、「ごみゼロ社会」実現に向けた長期的なビジョンであり多様な主体が協働していくための取組の指針を示している。	152
さ行		
最低制限価格	競争入札における下限額のこと。 工事又は製造等の請負を適正に行うのに必要な経費などを発注者が 勘案した額で、最低制限価格に達しない額の入札は無効とされる。	行政運営4
里地里山保全活動計画	「三重県自然環境保全条例」に基づく里地里山における自然環境の保 全活動に関する計画で知事が認定するもの。	153
式年遷宮	遷宮とは、神社の正殿を造営・修理する際や、正殿を新たに建てた場合に、御神体を遷すこと。式年とは定められた年という意味で、伊勢神宮では20年に一度行われる。	第1章 342
資源管理•漁業所得補償対策	水産物の安定供給を図るため、計画的に資源管理に取り組む漁業者を対象に漁業共済の仕組みを活用した資源管理・収入安定対策とコスト対策を組み合わせた総合的な所得補償制度。	314
資源管理計画	国および都道府県が策定する指針に基づき、関係漁業者が魚種また は漁業種類ごとに、各々の自主的な取組を基本として作成する水産資 源の管理計画。	314
システム評価	システム開発や再構築時に想定した目的や創出される効果が、運用後に期待どおりに発揮されているかどうかを検証し、改善策に生かしていく取組で、IT投資のPDCAサイクルにおけるC(評価)、A(改善施策検討)のプロセスに相当する。	行政運営7
社会的事業所	障がいのある人もない人も共に働く、企業等への一般就労や授産施設等における福祉的就労とは異なる、一定の社会的支援のもとに経済活動を行う事業体。	142
若年無業者	15~34歳の非労働力人口(就業しておらず、かつ就業の意思のない者)のうち、家事も通学もしていない者。	331
住宅着工統計	建築主から都道府県知事に提出された建築工事の届出のうち住宅部分について集計したもので、新設住宅着工戸数、着工床面積を把握できるなど住宅建設のフローに関する基礎的データで、住宅投資の動きを見るための代表的な指標となるもの。	353

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
集約型都市構造	市町を越えた広域から多くの人やモノを集め、商業・業務、文化等の広域交流や都心居住を促進する多様な都市機能を集約させる区域(広域拠点)や、地域の利便性を高める都市機能の集約を図る区域(地域拠点)を形成・配置し、各拠点の相互連携が可能な都市構造。	353
初期適応指導教室	来日間もない外国人児童生徒等に、一定期間集中した日本語指導や 学校生活への適応指導を行う機関。	213
新規需要米	米の新規需要となる用途であって、主食用の需給に影響を及ぼさないもの。 飼料用、米粉用(米以外の穀物代替となるパン・麺等の用途)、バイオエタノール用など、さまざまな用途がある。	312
森林施業プランナー	小規模森林所有者の森林を取りまとめて、森林施業の方針や施業の 事業収支を示した施業提案書を作成して森林所有者に提示し、施業の 実施に関する合意形成を図るとともに、面的なまとまりをもった施業計画 の作成の中核を担う人材。	313
水産物安全基準違反	県内産養殖魚における薬事法に基づく水産用医薬品の残留基準への 違反や貝毒による食中毒の発生のこと。	314
スポーツツーリズム	旅先で観光とともにスポーツを楽しむ、あるいはスポーツ大会への参加 とともに旅を楽しむなど、スポーツを通じた新たな魅力の創出、スポーツ を核とした交流のこと。	342
スマートIC	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるインターチェンジで、通行可能な車両(料金の支払い方法)を、ETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジ。	第1章 351
政策アドバイザー	県政における具体的な政策課題の検討や解決に向けて、高度な専門知識や経験が豊富で全国的に活躍されている方で、知事や職員に対し、専門的な立場から個別に助言していただく方。	行政運営1
政策創造員会議	各部局の推薦を受け、知事から指名された職員(政策創造員)により構成され、政策創造員の政策創造能力の向上、新しい三重づくりのための政策創造及び提言、各部局の重要施策等の情報共有と連携強化に取り組む会議。	行政運営1
生産情報公表養殖魚	食品の生産情報(誰が、どこで、どのように生産したか)を消費者に提供する仕組みとして定められたJAS規格に基づいて生産された養殖魚。	314
施工体制確認型総合評価方式	総合評価方式による建設工事の一般競争入札において、入札価格が、契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められる 基準価格に満たない入札があったときに、工事の施工体制の確認審査 を行い契約者を選ぶ方法。	行政運営8
総合型地域スポーツクラブ	子どもから高齢者まで、誰でも気軽に多種目のスポーツを楽しむことが できるよう、地域の人たちが主体的に運営するスポーツクラブ。	241
総合相談支援センター	県内9つの障害保健福祉圏域ごとに設置した相談支援機関。障がい種別を問わないワンストップでのサービス提供を基本としている。県、市町が社会福祉法人等へ委託して事業を実施している。	142
総合評価方式	公共工事の入札方式で、公共工事の品質を確保する上で「価格」のみならず、「受注者の技術力」も含め総合的に評価して契約者を決定する方法。	行政運営8
た行	· ·	
第2次一括法	「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための 関係法律の整備に関する法律」(平成23年法律第105号)のこと。平成23 年8月30日に公布された。	行政運営5
多品目適量産地	特定の農産物直売所や量販店等での直売を念頭に置き、その品揃え の確保に向け、多品目の農産物について販売に見合った量の生産に取 り組む農産物産地を意味する三重県の造語。	312
多面的機能	農林水産業が営まれることによって発揮される国土の保全機能、水源かん養機能、自然環境の保全機能、良好な景観の形成機能、文化の伝承機能等のこと。	254
地域医療再生計画	医師・看護職員不足への対応、救急医療の確保など、地域の医療課題の解決を図るため、平成21年度および22年度の国補正予算に基づく地域医療再生臨時特例交付金を活用して各都道府県が策定する計画。計画期間は策定から平成25年度まで。	121

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
地域活性化プラン	「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき、地域や産地などを単位に策定される農業および農村の活性化のための活動プランのこと。	第1章 254 312
地域間幹線系統	国の「地域公共交通確保維持改善事業」に基づく都道府県の協議会で認定された複数市町村(平成13年3月31日当時の市町村)をまたぐ幹線バスの系統。	352
地域がん登録	県内において発生したがん患者を把握し、その診断、治療に関する情報がに予後情報を集め、保管、整理、解析し、がん対策につなげる仕組み。	122
地域水産技術クラスター	食材や分野ごとに大学、研究機関やさまざまな企業が、集まり、協力しあって研究開発し、異業種による連携の強化や効果的な水産物の付加価値向上、流通・販売力強化を図る仕組み。	311
地域水産業·漁村振興計画	漁村地域を単位に水産業のあり方や漁村の活性化等についての方針 を定めた計画。	314
地域包括ケア	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援サービスを切れ目なく提供する包括的な支援。	141
地域包括支援センター	高齢者の地域生活を支援するため、介護や介護予防のほか、保健・医療・福祉、権利擁護、虐待防止などさまざまな問題に対して、総合的な相談およびマネジメントを担う地域包括ケアの中核機関。各市町または市町から委託された社会福祉法人等が設置運営を行う。	141
長期優良住宅	耐久・耐震・省エネ性に優れ、数世代にわたって暮らせる住宅で、配管等の維持管理や間取りの変更などが容易にできるよう一定の措置が 講じられた住宅。	第1章 353
電子マニフェスト	紙マニフェストに代えて、情報処理センターと排出事業者、収集運搬業者、処分業者がインターネットを使用して、排出事業者が委託した産業廃棄物の流れを管理する仕組み。紙マニフェストよりも、処理過程の透明化と業務の効率化を図ることができる。	152
道路防災総点検	豪雨・豪雪等による災害の未然防止及び必要な防災対策を検討する ために実施している道路法面等の点検。	351
都市計画区域マスタープラン	正式名称を「都市計画区域の整備、開発及び保全の方針」といい、都市計画法第6条の2の規定に基づき、都道府県が当該都市計画区域全域を対象として、広域的見地から、区域区分をはじめとした都市計画の基本的方針を定めるもの。	第1章 353
ドメスティック・バイオレンス (DV)	配偶者や恋人など親密な関係にある、または、あった者からの暴力をいう。(Domestic Violence 略称DV(ディーブイ))	212
トライアルショップ	首都圏において、平成23年度に実施した三重の観光情報(ポスター・パンフレット等)と物産品(陳列等)をPRする期間限定の試行的な店のこと。	342
トラベルカフェ	観光施設以外の一般施設に設置されたカフェやBARで、観光案内マップや観光情報のパンフレット等、旅行情報を中心にさまざまな情報を提供するという新たな カフェのこと。	342
な行		I
認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した経営をめざす農業経営改善計画を作成し、市町村長の認定を受けた農業者。	312
は行 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	身体に障がいのある方や妊産婦の方などで、歩行が困難な方に対して利用されていた。またがは異なる。	第1章
パーキングパーミット制度	て利用証を交付することにより、車いす使用者用駐車区画等を利用しやすくし、外出を支援することを目的とした制度。	143
パーソナルカルテ	障がいのある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズに応じ、就学から卒業までの一貫した支援をしていくため、保護者や教育、医療、保健、福祉等の関係機関が連携しながら作成する、「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」等を一つにまとめた個人別のファイル。	223
バイオトレジャー	三重県固有のすぐれた農林水産物やその加工品、生産技術をさす造語。地域に埋もれた個性的な素材等について発掘と評価を行い、有望なものを「三重のバイオトレジャー」として選定。平成19年度からの選定数は合計53となっている。	311

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
搬出間伐	間伐材を林地から搬出して利用する間伐のこと。	313
非構造部材	柱、梁、壁、床等の構造設計の主な対象となる部材以外の天井材、 内・外装材、照明器具、設備機器、窓ガラス、家具等。	224
ヒロメ	全国的にも限られた地域でしか見られない一枚の広い葉っぱ様の昆布類の海藻。三重県では熊野灘に面した沿岸部でみられ、紀北町等で 食用とされる。	314
フードコミュニケーションプロジェクト	農林水産省が食品事業者や消費者等との協働により取り組んでいる、 フードチェーン全体の食品事業者の取組の「見える化」を進め、事業者と 消費者の相互理解により信頼の向上を図るプロジェクトのこと。	311
文化交流ゾーン	新県立博物館の整備を契機として、新たに魅力あふれる「県民の学び・体験・交流の場」となるよう発展をめざす、県立美術館を含めた県総合文化センター周辺地域のこと。	261
文化と知的探求の拠点	県立の図書館や博物館、美術館、文化会館など、モノや情報という形で知識や知恵などが集積し、専門性が高く、文化との接点を有し、知的探求を支援する拠点としての性格が強い文化・生涯学習施設のこと。	262
ペイオフ	金融機関が破綻した場合に預金者を保護するために金融機関が加入している「預金保険機構」が、預金者に対して一定額までを払い戻す制度のこと。	行政運営4
ペイジー収納	公共料金、税金などの各種料金をパソコン、携帯電話、ATMなどから 行える電子決済サービス。 夜間、休日でも金融機関の口座から即時に引き落とされ、決済が完了 する。	行政運営4
ま行		
丸の内朝大学	東京丸の内で出勤前のビジネスパーソンを対象に開催されている市民大学。平成19年4月から始まり、受講生の5割が30代と若く、累計受講者数は5,000人を超えている。	
三重が魅力ある地域であると感じる人	首都圏等における県のアンケート調査において、「県産品を購入したい」、「観光目的で来県したい」、「本県で居住したい」、「本県で立地・操業したい」という回答や、「本県の『歴史』、『文化』や『街並み・建造物』などに対して『独自性』や『愛着』等を感じる」と回答した人のこと。	341
三重県あんしん賃貸支援事業	高齢者等の居住の安定確保と安心できる賃貸借関係の構築をねらいに、高齢者、障がい者、外国人及び子育て世帯等の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅に関する情報などを提供するとともに、様々な居住支援サービスの提供を促す事業。	353
三重県営業本部	県産品等の認知度向上と販売促進等に取り組むために設置した、知事を本部長とする組織。	第1章 311 341
三重県エネルギー対策本部	三重県におけるエネルギーの安定供給の確保、新エネルギーによる地域エネルギーの確保や省エネルギー対策を総合的に推進することを目的に、平成23(2011)年5月に設置した組織。	第1章 325
三重県住生活基本計画	本県がめざす住生活の将来像の実現に向け、住生活に関する基本方針と実現の方向を定め、総合的に施策を推進していくための計画。	353
三重県水産業・漁村振興指針	平成24(2012)年度を初年度とし、10年先の希望ある三重県水産業・漁村のめざす姿を明確にし、漁業者や水産関係団体、市町、県などが共有・連携して取り組む施策と目標を明らかにするとともに、県民の皆さんをはじめとするさまざまな主体が、県民力による協創によって希望ある三重県水産業・漁村を実現していくためのガイドラインとして作成された計画。	第1章 314
三重県版小規模事業所向け 環境マネジメントシステム (M-EMS:ミームス)	三重県の小規模事業所向け環境マネジメントシステム。国際規格と比べて取り組みやすく、費用負担の少ない制度となっており、幅広い県内事業者の環境負荷低減取組を促進することを目的とする。平成16年9月から運用を開始。	151
みえ広域スポーツセンター	総合型地域スポーツクラブをはじめとする地域スポーツを推進するため、三重県営鈴鹿スポーツガーデン内に置いた県の機能。	241

単語(事項等の名称)	解説	掲載箇所
みえ地物一番キャンペーン	県産食材を一番に優先するという思いを込め、県産食材に親しむ機会を増やし地産地消を進めるための県独自キャンペーン。家庭の日である毎月第3日曜日とその前日を「みえ地物一番の日」とし、協賛事業者がPRを展開している。参加事業者数:868事業者(平成24年3月現在)	第1章 311
みえ"食発・地域イノベーション"創造拠点	食品関連分野におけるイノベーションの創出や、高付加価値商品の開発などを支援することを目的とした研究開発拠点(三重大学と三重県工業研究所の2カ所を整備)で、県内の食品関連企業が産学官連携や農商工連携を通じて活用することを目的とする。	324
みえフードイノベーション	農林水産資源を活用し、生産者や食品産業事業者、ものづくり企業等の多様な業種や、大学、研究機関、市町、県などの産学官のさまざまな主体の知恵や技術を結集し融合することで、地域が抱える課題を解決し、新たな商品やサービスを革新的に生み出す仕組みのこと。	311 312 314
みえフードイノベーションネットワーク	みえフードイノベーションを具体的に進めるために立ち上げる、異業 種・産学官によるネットワークのこと。	311
三重ブランド	県のイメージアップと観光および物産の振興を目的として、県を代表する産品とその生産者を認定する制度。平成24年3月現在で13品目34事業者が認定されている。	第1章 311
みえメディカルバレー構想	医療・健康・福祉産業を戦略的に振興することにより、本県の地域経済を担う新たなリーディング産業の創出と集積を図るとともに、医療・健康・福祉に関連した質の高い製品・サービスを供給できる地域づくりをめざす構想のこと。	321
ミッシングリンク	幹線道路などの交通ネットワークの欠落区間。	第1章 351
未利用間伐材	林地から搬出されず、利用されていない間伐材のこと。	313
メタンハイドレート	永久凍土層や深海下の地層等、低温高圧の条件の下で存在するメタンガスと水が結晶化した固体の物質で、分解してガス化することで次世代のエネルギー資源として注目されている。	325
木質チップ	木材を機械的に小片化したもの。	第1章 313
木質チップを用いた混焼発電	火力発電所において、石炭に木質チップを混入して燃焼させ発電する こと。	313
ら行		
ライフイノベーション	医療・健康・福祉分野で、新しい技術や考え方を取り入れて新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすことをいい、革新的な医薬品、医療機器、医療・介護技術等の研究開発の促進や関連産業の活性化をめざすもの。	321
立地協定	企業の立地にあたり、企業と地元市町・県等とで工場建設や操業の開始時期、従業員雇用等について取り交わす協定。	321
林地残材	立木を丸太にする際に出る枝葉や梢端部分、森林外へ搬出されない間伐材等、通常は林地に放置される残材。	313
レッドデータブック	絶滅のおそれのある野生動植物の種をリストアップし、現状および保護 対策をまとめた報告書。	153
ローカル・トゥ・ローカル	地域間の多様な産業交流を通じて、各地域の産業振興を図っていこうとする概念。	323
6次産業化	1次産業が、加工(2次産業)や流通販売(3次産業)などを自己の経営に取り入れたり産業間の連携を図ったりすることにより業務展開している経営形態をあらわす言葉。	312
路面性状調査	道路舗装の状態を把握するために必要となる「ひび割れ」、「わだち掘れ」、「平坦性」を測定する調査。これにより道路舗装の管理指標が算出される。	351

「幸福実感日本一の三重」の実現をめざします!

三重県では、平成 24 年度からのおおむね 10 年先を見据え、新しい三重づくりに必要な考えや目標を掲げた「みえ県民力ビジョン」を策定しました。

自分にできることを私たち一人ひとりが実践すれば、 それが新しい三重をつくる力になります。

そのために必要なこととして「**みえ県民カビジョン」**では、私たち一人ひとりが「**アクティブ・シチズン」**として、さまざまな主体と「**協創」**することを提案しています。

「アクティブ・シチズン」って何? アクティブ・シチズンとは「自 ら行動する県民」をあらわす言葉 です。

「協創」って何? いろいろな立場の人が力を合 わせて新しいものを生み出すこ とをあらわす言葉です。

「みえ県民カビジョン」の詳細は、県ホームページをご覧ください。 http://www.pref.mie.lg.jp/VISION/index.htm

平成 24 年版成果レポート

~成果の検証と改善に向けた取組~

平成 24 年 7 月 三 重 県 総務部財政課

〒514-8570 津市広明町 13 番地

TEL: 059-224-2119 FAX: 059-224-2125

E-mail: <u>zaisei@pref.mie.jp</u>

http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/